



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月9日

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社
 コード番号 9045 URL <https://www.keihan-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 好文

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理部長 (氏名) 城野 教雄

TEL 06-6944-2527

定時株主総会開催予定日 2018年6月19日

配当支払開始予定日

2018年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	322,276	6.4	31,458	△2.7	29,630	△2.3	22,712	0.3
2017年3月期	302,917	0.9	32,343	2.6	30,335	6.6	22,636	1.1

(注) 包括利益 2018年3月期 23,359百万円 (21.1%) 2017年3月期 19,294百万円 (△5.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	211.87	211.85	10.8	4.3	9.8
2017年3月期	211.01	211.00	11.6	4.5	10.7

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 △59百万円 2017年3月期 △16百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	699,207	223,559	31.5	2,055.87
2017年3月期	679,631	203,455	29.5	1,870.99

(参考) 自己資本 2018年3月期 220,375百万円 2017年3月期 200,570百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	44,438	△32,603	△9,858	20,300
2017年3月期	38,569	△29,597	△20,020	18,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,216	14.2	1.7
2018年3月期	—	3.00	—	20.00	—	3,751	16.5	1.8
2019年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		18.8	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2017年3月期は30円、2018年3月期は35円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	148,000	3.0	15,600	△0.9	14,700	△1.0	10,000	△20.2	93.29
通期	322,500	0.1	30,000	△4.6	28,000	△5.5	20,000	△11.9	186.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	113,182,703 株	2017年3月期	113,182,703 株
② 期末自己株式数	2018年3月期	5,989,571 株	2017年3月期	5,982,507 株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	107,197,343 株	2017年3月期	107,273,490 株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	29,692	30.0	15,206	61.5	15,637	78.1	15,961	87.5
2017年3月期	22,840	—	9,417	—	8,778	—	8,513	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	148.90	148.88
2017年3月期	79.36	79.36

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	503,253	135,378	26.9	1,262.52
2017年3月期	493,758	123,197	24.9	1,148.97

(参考) 自己資本 2018年3月期 135,333百万円 2017年3月期 123,169百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は持株会社であり、当期において子会社からの配当金が増したことなどにより営業収益が増加し、増益となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(今後の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

「2018年3月期 決算補足資料」は、本日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2018年5月15日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

i) 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復の動きを見せました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の営業収益は3,222億7千6百万円（前期比193億5千9百万円、6.4%増）、営業利益は314億5千8百万円（前期比8億8千5百万円、2.7%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は296億3千万円（前期比7億5百万円、2.3%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は227億1千2百万円と、前期に比較して7千5百万円（0.3%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、京阪電気鉄道㈱において、2017年8月20日より、「上質な移動空間」を実現しワンランク上のサービスをご提供する、座席指定の特急車両「プレミアムカー」の運行を、翌21日より、平日朝のラッシュ時間帯に全車両座席指定の「ライナー」列車の運行をそれぞれ開始し、増収に寄与いたしました。また、近年訪日外国人旅行者をはじめとして、多くの観光客にご利用いただいている伏見稲荷駅をリニューアルいたしましたほか、訪日外国人旅行者の利便性向上を図るため、車内や駅における多言語放送の充実などをおこないました。さらに、叡山電鉄㈱において、2018年3月21日より、新たな観光用車両「ひえい」の運行を開始するなど、鉄道事業全体で一層のサービス向上と旅客誘致に努めました。

バス事業におきましては、京阪バス㈱、京都京阪バス㈱、京阪京都交通㈱及び江若交通㈱において、2017年4月1日より、I COCAを活用した京阪グループバス事業専用のポイントサービスを開始するなど、競争力の強化と利便性の向上を図りました。

しかしながら、2017年4月26日、京阪ライフサポート㈱の全株式を関西電力㈱及び㈱関電セキュリティ・オブ・ソサイエティに譲渡したことなどにより、運輸業全体の営業収益は922億6千2百万円（前期比21億4千1百万円、2.3%減）、営業利益は91億8千万円（前期比7億9千5百万円、8.0%減）となりました。

②不動産業

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「ローズプレイス瀬田唐橋」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ファインシティ千里津雲台」「ファインシティ枚方」「ザ・レジデンス東三国」などのほか、首都圏におきましても積極的な事業展開に努め、「ファインシティ王子神谷リバー&フォレスト」「ファインシティ東松戸モール&レジデンス」などを販売いたしました。さらに、建売住宅・注文建築事業などを展開する㈱ゼロ・コーポレーションの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

不動産賃貸業におきましては、更なる事業の拡大・強化を目指し、2017年6月30日に「JCB札幌東ビル」（札幌市中央区、地上7階・地下1階建）を取得いたしましたほか、同年8月9日には新たな賃貸ビル（横浜市中区、地上11階・地下2階建）を取得し、「京阪横浜ビル」として営業を開始いたしました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は1,131億3千2百万円（前期比191億1千8百万円、20.3%増）、営業利益は153億1千6百万円（前期比8億2千4百万円、5.7%増）となりました。

③流通業

ショッピングモールの経営におきましては、前期にリニューアルした「京阪モール」が好調に推移いたしましたほか、2017年4月14日、京都タワービルの商業ゾーンを全面的にリニューアルし、「KYOTO TOWER SANDO(京都タワー サンド)」を開業いたしました。世界有数の観光都市・京都の玄関口において、地元のお客さまのみならず、国内外から様々な観光客をお迎えするグローバル拠点としても相応しいフロア構成とするなど、施設の魅力向上及び収益力の強化を図りました。

百貨店業におきましては、2018年3月1日、京阪百貨店守口店2階フロアをリニューアルし、上質なベーシックを追求する女性のための直営セレクトショップ「ナナイロフルール」をオープンするなど、競争力強化を図りました。

ストア業におきましては、前期に開業した「フレスト長尾店」などが通期で寄与いたしましたほか、2017年4月26日に「SWEETS BOXシャポー船橋店」、同年7月28日に「DEAN & DELUCA カフェ 新大阪」を出店するなど、収益力の強化を図りました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は1,007億9百万円(前期比22億1千6百万円、2.2%増)、営業利益は28億4千5百万円(前期比2億8百万円、7.9%増)となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、2017年7月28日、「ホテル京阪淀屋橋」を開業いたしましたほか、その他の各ホテルにおいても積極的な営業活動を展開し、ビジネス需要及び国内外からの観光需要の取り込みを図るなど、稼働率の向上及び収益力の強化に努めました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は312億9千8百万円(前期比4億9千7百万円、1.6%増)、営業利益は48億7千7百万円(前期比1億2千2百万円、2.6%増)となりました。

⑤その他の事業

その他の事業全体の営業収益は18億2千4百万円(前期比3千2百万円、1.8%増)、営業利益は3千4百万円(前期比4千万円、54.0%減)となりました。

ii) 今後の見通し

当社グループは、2018年度よりスタートする3ヵ年の中期経営計画を着実に推進し、グループの持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の予想につきましては、運輸業における旅客運輸収入による増収のほか、レジャー・サービス業におけるホテル新規出店による増収などを見込むものの、不動産業において当期に好調であった首都圏マンション販売の反動による減収などにより、営業収益は3,225億円(前期比0.1%増)に留まる見込みであります。また、レジャー・サービス業においてホテル新規出店に伴う経費の増加を見込んでおり、営業利益は300億円(前期比4.6%減)、経常利益は280億円(前期比5.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円(前期比11.9%減)となる見込みであります。

(2) 当期の財政状態の概況

i) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、販売土地建物や投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末から195億7千5百万円(2.9%)増加し、6,992億7百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債が増加したものの、工事代金などの支払いに伴い未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から5億2千8百万円(0.1%)減少し、4,756億4千7百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から201億3百万円(9.9%)増加し、2,235億5千9百万円となりました。

ii) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して19億7千6百万円増加し、当連結会計年度末には203億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入が減少したものの、たな卸資産の減少による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して58億6千9百万円の収入増となり、444億3千8百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が増加したものの、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して30億6百万円の支出増となり、326億3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済による支出が減少したほか、自己株式の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比較して101億6千1百万円の支出減となり、98億5千8百万円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境が激しく変化する中においても、沿線価値の向上を図ることで公共性の高い鉄軌道事業を中心とするグループの安定した経営基盤を確保するとともに、グループが成長するための積極的な投資及び財務体質の強化に努め、かつ成果に応じた株主還元を持続的に実施するため、自己資本の水準及び業績を勘案しつつ、安定的な利益配当を継続することを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期(2018年3月期)の期末配当金は、1株当たり20円といたします。なお、当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合を踏まえて換算した場合、年間配当金は35円(中間配当金15円、期末配当金20円)となり、同じく株式併合後に換算した前期の年間配当金から5円の増配となります。

次期(2019年3月期)につきましても、年間配当金35円(中間配当金17円50銭、期末配当金17円50銭)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,372	20,317
受取手形及び売掛金	25,760	31,199
有価証券	70	51
販売土地及び建物	99,541	105,070
商品	1,878	1,772
繰延税金資産	2,670	3,223
その他	9,970	10,099
貸倒引当金	△609	△243
流動資産合計	157,655	171,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	198,409	193,388
機械装置及び運搬具(純額)	16,575	16,672
土地	222,847	217,866
建設仮勘定	10,623	19,065
その他(純額)	8,464	8,632
有形固定資産合計	456,920	455,624
無形固定資産	8,044	9,267
投資その他の資産		
投資有価証券	38,229	43,676
長期貸付金	682	689
繰延税金資産	7,209	6,697
退職給付に係る資産	266	704
その他	10,843	11,340
貸倒引当金	△219	△283
投資その他の資産合計	57,011	62,824
固定資産合計	521,976	527,716
資産合計	679,631	699,207

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,248	11,588
短期借入金	65,363	80,202
1年内償還予定の社債	45	10,045
未払法人税等	5,990	4,524
前受金	6,979	7,521
賞与引当金	2,630	2,555
商品券等引換損失引当金	508	565
その他	43,450	44,596
流動負債合計	136,217	161,600
固定負債		
社債	90,191	80,125
長期借入金	158,938	146,026
長期末払金	685	536
繰延税金負債	11,236	11,336
再評価に係る繰延税金負債	33,168	33,137
役員退職慰労引当金	437	345
退職給付に係る負債	20,011	18,790
その他	25,289	23,749
固定負債合計	339,959	314,047
負債合計	476,176	475,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,782	28,787
利益剰余金	98,392	117,384
自己株式	△21,580	△21,603
株主資本合計	157,060	176,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,266	10,787
土地再評価差額金	35,584	36,088
為替換算調整勘定	△2	6
退職給付に係る調整累計額	△3,338	△2,540
その他の包括利益累計額合計	43,509	44,341
新株予約権	27	44
非支配株主持分	2,857	3,139
純資産合計	203,455	223,559
負債純資産合計	679,631	699,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益	302,917	322,276
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	232,252	248,780
販売費及び一般管理費	38,320	42,037
営業費合計	270,573	290,817
営業利益	32,343	31,458
営業外収益		
受取利息	56	65
受取配当金	793	788
負ののれん償却額	60	60
未回収商品券受入益	160	162
雑収入	978	894
営業外収益合計	2,050	1,971
営業外費用		
支払利息	2,802	2,561
持分法による投資損失	16	59
雑支出	1,239	1,179
営業外費用合計	4,058	3,800
経常利益	30,335	29,630
特別利益		
関係会社株式売却益	—	3,179
補助金	1,417	1,473
投資有価証券売却益	2,776	916
工事負担金等受入額	292	516
固定資産売却益	306	284
受取補償金	602	—
その他	8	256
特別利益合計	5,403	6,626
特別損失		
固定資産圧縮損	911	1,042
固定資産除却損	1,303	995
関係会社株式評価損	—	310
損害賠償金	—	152
減損損失	1,359	61
特別退職金	85	—
その他	376	9
特別損失合計	4,036	2,572
税金等調整前当期純利益	31,702	33,684
法人税、住民税及び事業税	10,255	10,701
法人税等調整額	△1,401	△27
法人税等合計	8,853	10,674
当期純利益	22,848	23,009
非支配株主に帰属する当期純利益	212	297
親会社株主に帰属する当期純利益	22,636	22,712

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	22,848	23,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△941	△456
土地再評価差額金	△2,087	—
退職給付に係る調整額	△522	797
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	8
その他の包括利益合計	△3,554	349
包括利益	19,294	23,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,068	23,039
非支配株主に係る包括利益	225	319

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,794	79,103	△17,199	142,165
当期変動額					
剰余金の配当			△3,233		△3,233
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,636		22,636
土地再評価差額金の取崩			△114		△114
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△12			△12
自己株式の取得				△4,381	△4,381
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	19,288	△4,380	14,895
当期末残高	51,466	28,782	98,392	△21,580	157,060

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,221	37,557	—	△2,815	46,962	—	2,662	191,790
当期変動額								
剰余金の配当								△3,233
親会社株主に帰属する 当期純利益								22,636
土地再評価差額金の取崩								△114
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△12
自己株式の取得								△4,381
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△954	△1,973	△2	△522	△3,453	27	194	△3,230
当期変動額合計	△954	△1,973	△2	△522	△3,453	27	194	11,664
当期末残高	11,266	35,584	△2	△3,338	43,509	27	2,857	203,455

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,782	98,392	△21,580	157,060
当期変動額					
剰余金の配当			△3,215		△3,215
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,712		22,712
土地再評価差額金の取崩			△504		△504
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		5			5
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		△0		13	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	18,991	△23	18,973
当期末残高	51,466	28,787	117,384	△21,603	176,033

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,266	35,584	△2	△3,338	43,509	27	2,857	203,455
当期変動額								
剰余金の配当								△3,215
親会社株主に帰属する 当期純利益								22,712
土地再評価差額金の取崩								△504
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								5
自己株式の取得								△36
自己株式の処分								12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△479	504	8	797	831	16	282	1,130
当期変動額合計	△479	504	8	797	831	16	282	20,103
当期末残高	10,787	36,088	6	△2,540	44,341	44	3,139	223,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,702	33,684
減価償却費	18,074	19,113
無形固定資産償却費	385	399
減損損失	1,359	61
固定資産売却損益(△は益)	△306	△284
固定資産除却損	1,056	962
固定資産圧縮損	911	1,042
工事負担金等受入額	△292	△516
関係会社株式評価損	—	310
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△3,179
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,776	△916
持分法による投資損益(△は益)	16	59
受取利息及び受取配当金	△850	△854
支払利息	2,802	2,561
特別退職金	85	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	499	△269
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△94
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	95	△404
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△254	△109
商品券等引換損失引当金の増減額(△は減少)	100	57
売上債権の増減額(△は増加)	△2,409	△5,600
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,260	8,159
仕入債務の増減額(△は減少)	194	1,039
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,247	554
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	304	△31
その他	△2,367	2,642
小計	50,805	58,388
利息及び配当金の受取額	852	854
利息の支払額	△2,855	△2,628
法人税等の支払額	△10,147	△12,175
特別退職金の支払額	△85	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,569	44,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△3
定期預金の払戻による収入	2	144
固定資産の取得による支出	△34,079	△41,018
固定資産の売却による収入	466	8,637
工事負担金等受入による収入	496	140
投資有価証券の取得による支出	△1,630	△5,251
投資有価証券の売却による収入	5,357	1,022
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,826
貸付けによる支出	△1,391	△726
貸付金の回収による収入	368	2,637
その他	814	△1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,597	△32,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,995	△1,655
短期社債の純増減額 (△は減少)	△5,000	—
長期借入れによる収入	31,867	30,781
長期借入金の返済による支出	△29,781	△34,595
社債の発行による収入	9,936	—
社債の償還による支出	△10,245	△45
配当金の支払額	△3,235	△3,218
非支配株主への配当金の支払額	△26	△15
自己株式の取得による支出	△4,381	△36
その他	△1,159	△1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,020	△9,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,048	1,976
現金及び現金同等物の期首残高	29,372	18,324
現金及び現金同等物の期末残高	18,324	20,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸業をはじめ多様な事業を展開しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス事業等を行っております。「不動産業」は、不動産販売及び賃貸業、建築材料卸売業、測量設計業等を行っております。「流通業」は、百貨店業、ストア業、ショッピングモールの経営等を行っております。「レジャー・サービス業」は、ホテル業、観光船業等を行っております。「その他の事業」は、クレジットカード業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2017年6月20日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	92,202	80,800	98,046	30,741	1,125	302,915	1	302,917
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	2,202	13,214	446	60	666	16,590	△16,590	—
計	94,404	94,014	98,493	30,801	1,792	319,505	△16,588	302,917
セグメント利益	9,976	14,491	2,636	4,755	74	31,935	408	32,343
セグメント資産	246,368	344,032	30,648	33,826	7,255	662,133	17,498	679,631
その他の項目								
減価償却費	10,722	4,732	1,276	1,101	30	17,864	209	18,074
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,690	16,553	2,341	1,877	34	38,498	675	39,173

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。当社の資産の金額は、34,957百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	90,040	99,993	100,216	30,882	1,140	322,273	3	322,276
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,222	13,139	492	416	684	16,954	△16,954	—
計	92,262	113,132	100,709	31,298	1,824	339,228	△16,951	322,276
セグメント利益	9,180	15,316	2,845	4,877	34	32,254	△795	31,458
セグメント資産	243,838	366,220	31,049	35,533	7,680	684,322	14,884	699,207
その他の項目								
減価償却費	11,289	5,017	1,326	1,163	37	18,833	279	19,113
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,952	21,345	1,187	1,958	7	39,452	293	39,745

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。当社の資産の金額は、31,884百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,870円99銭	2,055円87銭
1株当たり当期純利益	211円01銭	211円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	211円00銭	211円85銭

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,636	22,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,636	22,712
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,273	107,197
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (額面総額200億円 新株予約権400個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。